

研究ノート

東欧社会主義国の通貨・金融

——ポ——ランド——

斎藤 正

まえがき

目次

まえがき

一、戦前の銀行制度と国有化の推移

二、銀行の性格とその特色

三、現在の銀行制度

四、金利

五、対外決済制度

六、通貨管理

今回は、ルーマニア（横浜商大論集昭和五〇年一月第八卷第一、二号）、チェコスロバキア（横浜商大論集昭和五〇年七月第九卷第一号）に次いで、ポーランドの通貨・銀行制度について概観したい。すでに明かなように、東欧諸国は、いずれも、第二次大戦後共産党が政権を掌握してからソ連の例にならない、民間銀行の国有化、銀行信用の集中化を断行した。その結果、国内にはその中核的存在である中央銀行のほかに、わずか数行の銀行が残されたにすぎない。これらの銀行は、単に銀行信用を供与するのみならず、国民経済に対する統制機関としての役割を果たしている。その権限は資本主義諸国におけるものとは比

べものにならないほど強大である。いうまでもなくポーランドもこの例外ではない。以下、ポーランドの通貨・銀行制度について検討したい。

ポーランドは、面積三一三千平方キロメートル、人口三、三〇〇万人で、ソ連・東欧諸国のなかではソ連について第二の大国である。

ポーランドでは、一九四六年一月の国有化令により従業員五〇人以上の全工業企業、銀行、保険、運輸、通信が国有化され、また卸売商業の大部分、小売商業の一部も国有化された。貿易は国家独占となった。

農業形態には、国营、生産協同組合および個人農の三種あるが、他の東欧諸国にくらべて個人農の比重がきわめて高い。ポーランドはこれまでに六か年計画（一九五〇―五五年）、第一次（一九五六―六〇年）、第二次（一九六一―六五年）、第三次（一九六六―七〇年）、第四次（一九七一―七五年）の各五か年計画を完遂し、現在、第五次五か年計画（一九七六―八〇年）を実施中である。

ポーランドは工業化という点からみれば、東欧諸国のなかでは、中進国に入るが、一九七〇年代に入ってからポーランド

経済の発展には、かなり目覚ましいものがある。同国民所得の伸び率を見ると、一九七一年八・一％、一九七二年一〇・一％、一九七三年一一％、一九七四年一〇％の各増加となっており、今後にも明るい期待がもたれている。日本との貿易は、一九七四年現在、日本の輸出が二二一百万ドル、日本の輸入が七九百万ドルと日本の大幅出超となっている。

なお、ポーランドの統一労働者党第一書記ギエルクは、本年四月日本を訪問する予定となっている。同国首脳の訪日はこれが最初である。

一、戦前の銀行制度と国有化の推移

戦前のポーランドは、かなり発展した銀行制度をもっていた。すなわち、戦前一九三七年に同国には、ポーランド銀行、国民経済銀行、国立農業銀行の巨大大国立銀行三行、株式引受銀行、公営銀行三行、私的商業銀行三〇行、金融会社二九社、両替店三八か店、郵便貯蓄金庫、公営貯蓄金庫約五〇〇行、その他中小の金融機関があった。

このように、多数の金融機関が存在していたにもかかわらず、戦前におけるポーランド銀行制度の特色は、信用業務がわ

ずか数行の大銀行に集中していたことであつた。すなわち、一九三七年現在において、貸出総額の四〇％は、大銀行九行によつて占められていた。このように、大銀行がポーランドの銀行制度において大きな役割を果していたが、同時に見逃しえないのは、中小金融機関もかなり発展していたことである。すなわち、一九三七年現在、短期貸出総額の三分の一は、中小金融機関によるものであつた。

さらに注意しなければならないのは、外国資本が同国銀行制度においてかなり有力な地位を占めていたことである。外国資本は、国内工業企業と密接な関係をもっていた大銀行を通じて、国の経済・金融政策に干渉を加え、巨額の利潤を手に入れていた。

その後、第二次大戦の勃発によつて、ドイツに併合された地域内にあるポーランドの銀行は、すべて解体され、また、ドイツ占領軍統治下にある銀行の業務は制限を加えられた。そのうえ、ユダヤ人所有のすべての民間銀行、両替店は解体された。かくて、民間の銀行資本は、ドイツ占領軍からの解放までに大きな損失をうけた。もっとも、国立銀行のみは多少とも正常な銀行業務を続けることができた。

一九四四年ポーランドが解放されてから、真先にその業務を完全に再開したのは、ポーランド国立銀行、国民経済銀行、国立農業銀行であつた。従来の株式組織の銀行のうち、正式に業務を再開したのは、事実上、株式銀行二行のみであつた。すなわち、ワルシャワ商業銀行と民間小企業に対して融資を行つていた産業協同組合連合銀行である。その他の民間金融機関の大部分は、資金の不足とポーランド国立銀行からの融資拒否のために、業務を再開することができなかった。

こうした情勢の下において、ポーランドにとっての緊急課題は、まず、通貨制度を正常化することであつた。すなわち、戦争直後ポーランドに流通していた各種の通貨、ドイツ・マルク、ドイツ占領軍当局が設立したポーランド発券銀行により発行されたズロテー、スロバキアのクロネ、ソ連のルーブルなどの諸通貨を回収し、ポーランド通貨を導入して、信用を供与する新しい通貨発行機関の創設であつた。

この課題は、一九四五年一月一五日付法律に基づいて国家の中央銀行として設立されたポーランド国立銀行 (The Narodowy Bank Polski) により達成されることになった。同行は戦前のポーランド銀行 (The Bank Polski) とは、法律上なら

の関係もない新しい発券銀行である。この発券銀行のほかに、多数の国立銀行、中央協同組合銀行二行、都市銀行二行、株式銀行二行、多数の信用協同組合、都市貯蓄銀行が設立された。これらの銀行は、主として小額の融資を目的とするものであった。このように、新しい発券銀行のほかに数多くの銀行が設立された。

以上のように、ポーランドでは、民間銀行の国有化は、戦後直ちには実施されなかった。銀行の国有化が行われたのは、前述の通り、一九四六年一月全工業企業、銀行、保険、運輸、通信などの国有化令が公布されてからである。こうした工業の国有化、それにともなう経済管理の集中化によって、銀行業務も集中化する必要が生じた。さらに、翌一九四七年七月には、ポーランド国会で、三か年復興計画（一九四七―一九四九年）が採択され、工農業および商品取引の拡大、国民経済への巨額の投資が行われることになったので、銀行の集中化を促進し、各銀行の業務を明確化する必要があった。こうした事情から、一九四八年一〇月二五日付銀行改革令にもとづいて銀行制度の改革が行われた。

かくて右の銀行改革令に基づいて、ポーランド国立銀行は、

発券銀行として、また、信用・決済の中心機関としての業務を行う権限を与えられた。従来の国民経済銀行を基盤として創設された投資銀行は、投資にあてられる資金の収集、直接投資、ならびに他の銀行によって行われる投融資に対する規制を実施する権限を与えられた。しかも、ポーランド国立銀行は、短期信用面で、また投資銀行は投融資の面で他の銀行を指導する権限を与えられた。

国立農業銀行は農業銀行に改組され、農業に対する財政資金の供与、短長期の信用供与業務を行うことになった。

さらに、手工業、小規模工業企業・商業に対し信用を供与する銀行として手工業・商業銀行が創設され、全国貯蓄金庫は一般住民の貯蓄預金を取扱う機関となった。

株式会社形態の銀行は三行残った。すなわち、ポーランド銀行、主として対外決済を行うワルシャワ商業銀行、ならびに在外ポーランド人の送金為替業務を行うポールスカ・カッサ・オピエキ銀行である。その他すべての銀行、ならびに地方自治体貯蓄金庫は廃止された。

ポーランドの三か年復興計画が一九四九年に成功裡に終了してから、国民経済発展六か年計画（一九五〇―一九五五年）が一九

五〇年から実施されることになった。これにともない、銀行業務の集中化、その専門化が進められ、ポーランド国立銀行は、短期信用・決済の唯一の機関としてその機能が強化されることになった。すなわち、ポーランド国立銀行は、前述のすでに廃止された手工業・商業銀行の業務、ならびにワルシャワ商業銀行の貿易金融業務を引き継いだ。さらに、農業銀行からは、食肉・冷凍業に対する融資業務が同行に移管された。ついで、一九五一年一月一日からポーランド国立銀行は、国家予算（国家および地方予算）の出納業務を行うことになった。

こうして、ポーランド国立銀行は、一九五三年には、最終的に、短期信用・決済の唯一の機関となった。

以上のように、ポーランドにおける銀行国有化の推移をみると、その国有化は解放後人民民主主義政権が樹立されてから直ちに実行されたのではなく、経済の計画化により経済条件が変化するにともない実施された。すなわち、解放直後、急激な銀行制度の変革は、行われなかった。この点、他の東欧諸国が解放直後共産党によって直ちに銀行の国有化を断行した場合とは異っている。

これは、銀行の国有化に対する銀行界の強い抵抗があったこ

ともよるであろうが、人民民主主義政権が急激な銀行の国有化により、戦後の経済的混乱をいっそう倍加することを懸念したことによるものと思われる。結局、銀行の国有化により金融機関の集中化、信用の集中化が行われた結果、現在の銀行数は、後述するように、中央銀行を中心に、わずかに六行にすぎない。現在の銀行制度を述べる前に、ポーランドにおける銀行の性格と特色について検討したい。

二、銀行の性格とその特色

ポーランドにおける銀行活動は、次の法律により規制されている。

イ、一九五八年一月二日付ポーランド国立銀行法

ロ、一九六〇年四月一三日付銀行法

ハ、以上の法律に基づいて定められた銀行の定款

これらの法律によりポーランドにおける銀行活動の性格と特色をみることにする。ポーランドにおける銀行制度を特色づける問題は、经济管理と銀行の独立性の範囲に関する問題である。ただし、ここで、銀行の独立性といっても、資本主義諸国における中央銀行の独立性あるいは自主性、中立性の意味と

は、根本的に異なるものである。一般に、中央銀行の独立性、中立性とは、通貨価値の維持・安定という中央銀行の基本的な目的の遂行に際して、自主性を有するという意味であり、政治的な勢力によって影響されないということを中心的な内容としている。ところが、ポーランドは、社会主義計画経済の国であり、銀行が国家の意思に反して独自の政策をとることは許されない。財務大臣は、銀行の通貨・信用活動面についての主務大臣であり、銀行の活動と貯蓄・貸付協同組合の業務を規制する。

中央銀行であるポーランド国立銀行と財務大臣との関係をみると、同行は、財務大臣の指令に基づいて通貨信用政策を実行するという風にきめられている。

銀行は、法律上、機構上の点からみると、独立した経済単位であって、法人格を有し、また、独立した管理機関であり、自己資産を所有している。

各銀行は、財務大臣がその基本的目標をきめる受払計画に基づいて、資金管理を実行する。銀行の自己資金は、資本金、準備金、投資・修繕基金、社会基金より構成されている。資本金の限度は、各銀行の定款によりきめられている。準備金は、利潤から資本金額まで積立てることができる。

銀行の利益金は、その五〇％が国家予算に、残余は銀行の各種基金に繰り入れられる。銀行の各種基金が所定の限度に達した場合、その残余も国家予算に納入される。

銀行は、国家の債務には責任を負わないし、国家もまた銀行の負債には責任を負わない。しかし、これには例外が二つある。その一つは、銀行の貯蓄預金勘定の預金に対しては、国家が責任を負うことである。他の一つは、ある特定の場合に、ポーランド国立銀行は、その定款に基づいて国家の特定債務について保証を与えることである。

銀行の活動は、経済計画の指令に従うことになっている。国内および外国における信用活動ならびにその他の金融業務は、経済計画によって決定された目標の遂行に対し直接あるいは間接に奉仕することになっている。ポーランドにおいては、信用供与は金融機関に集中されており、金融機関以外から信用をうけることは許されていない。そして、各銀行はそれぞれの与えられた信用業務を行う。企業はまた原則として一つの銀行からだけ信用をうけることができる。すなわち、「一企業一銀行」の原則が設けられている。

銀行の基本的な資金源は、銀行の諸勘定に集積された全国民

経済の資金、すなわち、予算資金、企業・機関の預金、住民の預貯金、銀行の自己資金などである。企業・機関、団体等の間で行われるすべての決済は、銀行に集中される。決済方式は、非現金決済であり、企業・機関は規定によりこの方式で決済を行わなければならないことが定められている。ただし、非社会化企業間の決済については、原則としていかなる方法を使用しても差支えないが、非社会化企業および個人間の決済は現金で行われる。

銀行の信用活動は、信用計画により規制をうけるが、信用手段により企業の経済活動を規制し、企業に対し影響を与える。もし企業活動に欠陥がみられるような場合には、銀行はそれを除去するために、適当な措置を講ずるよう命ずることができ、また企業が過剰在庫をかかえているような場合は、その処分を指示し、さらに、銀行からの借入金を当初の目的以外に使用した場合、あるいは返済期日を守らなかった場合には、銀行は罰則金利の徴収、貸出の制限、関係機関の特別保証を要求することができる。もっとも、保証については、信用取引が大部分国営企業との間で行われるので、ポーランドではそれほど重要な問題ではない。

三、現在の銀行制度

以上のような経過を辿って、現在、ポーランドには、次の六行の銀行が業務を行っている。すなわち、ポーランド国立銀行 (The National Bank of Poland or Narodowy Bank Polski)、農業銀行 (The Agricultural Bank)、ワルシャワ商業銀行 (Bank Handlowy w Warszawie S. A. or The Commercial Bank of Warsaw Ltd, BH)、バンク・ポルスカ・カサ・オピエキ銀行 (Bank Polska Kasa Opieki S. A.) ならびに協同組合銀行である。上記六行のなかで中心的金融機関は、いうまでもなく、ポーランドの中央銀行であるポーランド国立銀行である。

(1) ポーランド国立銀行 (The National Bank of Poland) ポーランド国立銀行は、同国における唯一の発券銀行として、また、信用、決済、外国為替取引の中心的機関として重要な地位を占めている。

その主たる業務は次の通りである。

イ、銀行券の発行
ロ、通貨流通の調節
ハ、国営および協同組合企業・機関に対する投融資業務

二、企業・機関間の決済

ホ、金・外貨準備の集中管理

ヘ、国家予算の出納業務

ここで注意しなければならないのは、一九七〇年一月、銀行制度の改革が行われ、従来の投資銀行 (The Investment Bank) は廃止され、その業務を国立銀行が引き継ぐこととなったことである。

まず、同行の内部機構をみると、最高執行機関として理事会 (The Board of the Bank) が設けられている。理事会は理事会議長としての総裁、副総裁、その他理事会員により構成されるが、総裁は閣僚会議議長の推薦により閣僚会議が任命し、副総裁は、財務大臣が総裁と協議のうえ、財務大臣の推薦に基づいて、閣僚会議議長が任命する。その他の理事会員は、総裁の推薦に基づいて財務大臣が任命することとなっている。このほか、理事会の諮問機関として「銀行会議」 (The Council of the Bank) が設けられている。その職務は銀行業務と国民経済の要請との調整を図ることである。銀行会議は、総裁ならびに閣僚会議議長の任命する国民経済各部門の専門家より構成され、総裁が議長となる。

国立銀行の重要な業務分野である信用供与および通貨の調節は、同行が作成する信用および現金計画に基づいて行われるが、これらの計画は、閣僚会議の承認を要する。同行の信用供与は、農業を除いた全社会化経済部門、すなわち、国営・協同組合企業、公共企業に対し行われ、短期信用の中心機関である。

同行と取引先との信用関係は、金融制度の原則と民法の規定に基づき、借手は同行と一般信用取りきめを結び、当事者の基本的権利・義務をきめる。同行はこの取りきめの範囲内で、企業の借入れ申込みに基づいて信用を供与する。

銀行は、貸出の際、経済活動に必要な企業の資金状態を検討し、返済期日、保証、金利などの貸出条件をきめる。

ポーランドにおいても、前述の通り、他の東欧諸国と同様、企業間信用 (商業信用) は認められていない。信用をうける場合にはかならず銀行からでなければならない。これは、計画経済を運営するうえで、きわめて重要なこととされている。

信用統制機能は、同行に与えられている重要な機能の一つであるが、企業に対する信用統制は、まず第一に信用供与の際に実行される。すなわち、貸出の際銀行は、企業の業績、財務状

態ならびに経済計画の遂行状況を審査する。次に、銀行は、企業が経済計画の実行と並行して、資金を当初の目的通りに、しかも適正に使用しているかどうかを検査する。この検査は、企業から徴求する報告により、あるいは国立銀行員による企業現場検証により行われる。

以上は、主として国立銀行の短期信用業務について述べたのであるが、このほか、一九七〇年一月銀行制度の改革が実施されたのにもない、従来の投資銀行が廃止され、その業務を国立銀行が引きつぐことになったので、基本建設融資（設備資金の融資）業務をも行うことになった。しかも、この業務が短期信用業務と並んで、ポーランド中央銀行の重要な業務となったのである。

右の通り、一九七〇年一月銀行制度の改革で廃止された投資銀行は、一九四八年の銀行改革に関する法律に基づいて設立された設備資金の融資を専門とする特殊銀行であった。

同行は、農林業を除く国民経済各部門の国営企業・機関の基本建設に対し主として財政資金からの資金供与業務を行っていた。この原資はいうまでもなく、国家予算資金であり、また企業の投資勘定の資金であった。

このほか、同行は建設企業に対しては、短期の信用を供与するもので、その貸出額は、総額中かなり大きな比重を占めていた。住宅に対する信用供与も同行の重要な業務で、地方当局、国営企業、住宅協同組合によって建設される住宅、あるいは個人住宅の建設に対しても融資していた。

社会主義諸国における銀行の重要な機能の一つは、信用統制機能であるが、この点、投資銀行も例外ではない。同行も、投資計画、プロジェクトの稼動開始計画、建設費、投資効率、財務規律の遵守などに対し規制を加える。

ところで、ポーランドでは、一九六五年まで社会化部門における設備資金は、財政資金および減価償却資金からの返済を要しない融資によって供給されていた。しかしながら、この制度は、これまでの長い経験により、戦後初期における工業化を促進する時期には積極的な役割を果たしたが、経済条件の変化にともない、こうした方法は、むしろ今後の経済発展を阻害する要因となった。すなわち、企業・機関は、資金の効率的使用に関心を払わなかった。その結果は、資金の分散投資、新規設備稼動開始計画の未遂行、未完成品の増大を招いた。

政府は、こうした傾向を改めるため、一九六六年一月一日か

ら企業・企業連合の設備資金を銀行信用の拡大により賄うことにした。すなわち、今回の設備資金融資制度改善の目的と内容をみると、次の通りである。

イ、直接財政資金により賄われる設備資金量を制限し、企業連合および企業の自己資金により賄う分を拡大すること

ロ、銀行信用による設備資金融資を大幅に拡大すること

ハ、企業連合および企業の投資と開発事業活動との関係を明確にすること

こうした銀行信用の拡大は、企業連合および企業の資金支出、建設期間の短縮に好影響を与えることになる。企業が当初の建設見積費を超過し、また、建設期間が遅延した場合に、その費用は銀行から借入れなければならない。借入金に対しては、当然のことながら金利を支払わなければならない。その結果は、企業利潤が減少することになり、このため、企業基金および開発基金への資金の繰入れが減少することになる。

こうした設備資金融資制度の改善は、ポーランド国民経済に好影響を与えているようである。

まず、その第一は、見積費超過額が減少の傾向を示していることであり、第二は、設備の稼動開始期間の短縮がみられるこ

とである。

こうした銀行信用の拡大は、一九六〇年代初期以降ソ連・東欧諸国において経済効率をあげるために、国により程度の差はあれ実施されてきた。確かに、銀行信用の拡大、金利機能の重視は、これまで投資資金のほとんどを財政資金により賄ってきたこれらの国にとって、大きな変化である。しかし、その拡大の程度はまだ不十分であり、したがって、その効果の程度も限られている。

ポーランドにおける金・外貨準備の集中・管理は、ポーランド国立銀行により行われている。したがって、後述するようにな、対外決済業務を行っているワルシャワ商業銀行、ならびに海外移住のポーランド人の送金・決済など限られた業務を行っているポールスカ・カサ・オピエキ銀行保有の外貨もポーランド国立銀行の管理下に置かれている。

このような事情から、同行は外国銀行に対する外貨預金勘定の開設、外貨預金の預入れおよび受入れ、金塊、金・外貨の取引、借款の返済供与などの業務を行なっている。

また、同行は、財務大臣の認可に基づいて、為替管理を実施するが、その対象は次の通りである。

イ、資産取引についての外貨売却

ロ、在外ポーランド市民所有の資産、ポーランド市民の在外

資産の登録、ならびにこれら資産と関連した債権の取立

ハ、封鎖勘定からの支払

ニ、外貨建勘定の開設

ホ、賃金・俸給の海外送金

ポーランド国立銀行は、中央銀行として常に外国の通貨・金

融制度について調査・研究を行ない、国際金融情勢を注視し、

国際収支の均衡・改善には重大な責任を負わされている。

(2) 農業銀行 (The Agricultural Bank)

農業銀行は、一九四四年に完全な国家信用機関として再建さ

れた銀行で、国営農場、その他農業企業、農村の建設企業、林

業、協同組合農場などに対し短期信用、ならびに投資金融を行

っている国内唯一の銀行である。また、同行は一九七四年四月

一日からは、食料品工業および日用園芸協同組合に対して信用

を供与することになった。

同行の原資は、預金、主として貯蓄・貸付協同組合、農業開

発のために特別に配分された資金、ポーランド国立銀行からの

融資、国家予算資金、銀行の自己資金などである。

同行の資本金は、定款により一五億ズロテーとなっている。

準備金は八億ズロテーを上回っている。同行は、国内に設けら

れている支店、ポーランド国立銀行に設けられている営業所を

通じて業務を行っている。

(3) ワルシャワ商業銀行 (Commercial Bank in Warsaw Ltd.

or Bank Handlowy w Warszawie S. A.)

同行は、一八七〇年に設立されたかなり古い銀行であり、一

九六一年三月二〇日付同行定款（銀行法と同等の効力をもつ）

に基いて、対外決済業務を行っている。同行の業務は次の通

り。

イ、自由交換可能通貨、ならびに清算協定に基づいて対外決

済を行うこと

ロ、預金口座の開設について外国銀行と協定を締結すること

ハ、外国コルレス先のために、代金、手数料、金利などの支

払を行うこと

ニ、借款の供与・受入れについて外国銀行と協定を結ぶこと

ホ、外国為替手形について信用状の発行、裏書、保証を行う

こと

ヘ、居住者・非居住者の申請に基づいて、外国通貨もしくは

国民通貨により、支払を行うこと

ト、外国為替裁定取引の実施

チ、ポーランド国立銀行、ならびに外国為替取引の権限を与

えられた他の銀行との間で一切の外貨取引を行うこと

リ、自行勘定もしくは第三者の勘定による有価証券の売買

ス、受託業務

ル、外交団諸勘定の運営

このほか、同行は財務相の命令により他の業務を行うことができる。

ワルシャワ商業銀行は、国内には支店を設けていないので、ポーランド国立銀行との代理店契約に基づいて、国内では、国立銀行支店が対外取引業務を行っている。このように、名称は商業銀行であるが、他の東欧諸国の外国貿易銀行に相当する。

最近における同行の対外活動は目覚しく、一九七五年四月、同行は、ユーロ・カレンシー市場から二・四億米ドルにのぼるシンジケート・ローン（協調融資）を導入することに成功した。

(4) ポールスカ・カサ・オピエキ銀行

(Bank Polska Kasa Opieki S. A.)

ポールスカ・カサ・オピエキ銀行は株式会社組織の銀行で、

その主たる株主は財務省である。同行は海外移住ポーランド人と国内の家族・親戚間の送金、決済業務を行うほか、一般個人から外貨あるいは外国有価証券の買入れ業務を行っている。

戦後初期における同行の活動は、一般国民の対外支払手段、その他外国有価証券の保有が外国為替管理法により禁止されていたので、余り目覚しいものではなかった。しかし、一九五六年末から国内で外貨と引換に商品が売ることが認められるようになったので、同行の業務は拡大した。外貨あるいはその他外国有価証券の所有者は、それを売却して必要な商品、たとえば、手工業用機械・器具、農業用機械、建設資材、肥料、住宅を購入することができる。

同行の本店はワルシャワにあり、このほか国内には支店が六か所、代理店が一五か所ある。また、外国ではパリに支店をもっている。なお、同行は海外でいくつかの企業を経営しており、外国企業の株式をかなり所有している。このように、同行は一般個人のための外国為替業務を行う銀行で、前記のポーランドにおける外国為替専門銀行であるワルシャワ商業銀行の補助機関たる役割を果している。

(5) 全国貯蓄銀行 (The General Savings Bank)

本行は、とくに都市住民のための貯蓄銀行である。都市住民の貯蓄預金の吸収のほかに、送金、小切手業務も行っている。一九七〇年の銀行制度改革の結果、都市における個人住宅の建設、耐久消費財およびサービスの購入に対し賦払信用を供与することができるようになった。このように、現在では都市住民の預貯金業務のほかに貸出業務を行っている。

同行の剰余資金は、ポーランド国立銀行に預金され、国民経済各部門への融資源となっている。同行は、貯蓄・貸付協同組合、企業の労働組合などの協力のもとに、貯蓄の吸収に努力している。

同行は、財務省の管轄下におかれ、全国に支店網を有し、また郵便局を窓口として業務を行っている。

(6) 貯蓄・貸付協同組合 (Savings-and-Loans Co-operatives)

貯蓄・貸付協同組合は、協同組合銀行ともいわれているが、本銀行は、農業生産、手工業、商業などの分野で、とくに、農村における個人農、手工業者、小売商、協同組合などに対し短、中期の運転資金および設備資金、ならびに賦払信用を供与している。同行の原資は、預貯金、農業銀行からの融資、自己

資金である。最近、貯蓄性預金が増加の傾向を示している。剰余資金は、貯蓄・貸付協同組合の中央銀行としての機能を果たしている農業銀行に預金される。いわば、日本における農林系統金融機関の末端機関である農業協同組合の役割を果たしている。同行は、全国に広範な支店網を有している。

以上、ポーランドにおける現在の銀行制度について概略説明した。次にこれらの各銀行の貸出残高を示すと左表の通りである。

各行別貸出残高 (単位10億ズロター)

	1973年末	1974年末	増(+) 減(-)%
ポーランド国立銀行	799.4	947.9	+) 18.6
農業銀行	94.0	196.7	+) 109.3
ワルシャワ商業銀行	75.6	70.3	-) 7.0
全国貯蓄銀行	26.5	27.6	+) 4.2
協同組合銀行	23.1	24.8	+) 7.4
合計	1,018.6	1 267.3	+) 24.4

資料 Narodowy Bank Polski :
Information Bulletin, 1975

四、金 利

ポーランドは、一九七四年一月一日から経済機関に対する貸出金利を変更した。同時に、政府は企業・経済機関に供与する信用について新たな分類を行った。従来、短期信用は、基本的信用と、決済信用とに分れていたが、基本的信用、追加的信用ならびに一時的信用需要の三つに分類されることになった。

ここで基本的信用とは、主として季節的な在庫・予備の形成を除いた物的財貨の形成に対する信用を指すもので、社会化部門に対するこの金利は、年二%ないし六%と定められた。追加的信用は、商業機関の季節的な在庫形成を除いた季節的な在庫・予備の形成に対して供与されるものである。追加信用の金利は年四%ないし六%である。経済機関が一時的に決済資金の不足を来した場合に銀行から供与される信用が一時的需要のための信用であるが、これに対しては、一〇%の高利が付けられる。

次に農業における貸出金利をみると、国营農業企業、農業団体、農業生産協同組合に対する運転資金の貸出金利は、一%ないし三%の低利である。

上記の銀行金利のほかに、銀行は、基本的信用については、

貸出額に対し一定の手数料を徴収する。その率は、期間一年の場合二%、九か月の場合一・五%、六か月一%、三か月〇・五%である。

社会化部門の設備資金および設備修繕費貸出は、一九七四年一月一日から八%となった。この金利は、ある特定の場合にはこれを下回ることもある。たとえば、設備の近代化、ならびに協同組合機関によるサービス事業の発展のための貸出金利は、年五%である。また、採掘鉱業部門、すなわち石炭、石油、ガス、鉄鉱石、非鉄金属、その他化学原料などの部門に対する貸出金利は、年三%である。

国营農業企業、農業生産協同組合、農業団体、水利事業組合、その他農業組合に対する設備資金、設備修繕貸出金利は年一%ないし三%と低利である。

貸出金利の変更と同時に、預金金利も一九七四年一月一日から変更された。国民の貨幣所得の増大にともない、全国貯蓄銀行ならびに貸付・貯蓄協同組合の貯蓄預金は増大の傾向を示している。すなわち、これら金融機関の貯蓄預金は、一九七〇年末の一、一五〇億ズロテーから一九七三年末には、二、一〇〇億ズロテーに増大した。これらの資金は、住宅建設、農業生産

の拡大、耐久消費財購入のための賦払信用に利用される。こうした状態のもとで、貯蓄預金金利は、貸出金利を上回る変則的な水準にきめられていた。これは資本主義経済においては到底考えられないことであるが、この差額は財政から補填されていた。その結果、財政を圧迫することになり、しかも貯蓄預金の増大にともない、財政負担の増大が懸念されていた。

こうした事情から貯蓄預金金利の変更が行われたわけであるが、期間一年以上の定期預金については、年三・五%ないし四%となった。また期間五年間で、期日を定めて預入するプレミアム付預金の金利は年五・五%となった。

住民の間に余り人気のなかった三か月および六か月定期預金は廃止され、その代り期間二四か月および三六か月の記名式定期預金が創設され、前者には年四・五%、後者には年五%の金利が付けられることになった。

預金金利の変更と同時に、貸出金利も一部変更され、全国貯蓄銀行の期間三〇年の住宅建設貸出金利は従来の年一%から三%に引上げられた。住宅建設に対する貸出最高限度も、従来の一万ズロテーから一五万ズロテーに引上げられた。

手工業者および非社会化部門の経営に対する事業資金貸出金

利は、従来の年六%から八%に引上げられ、設備資金の貸出金利は、年四%から六%に引上げられた。

以上のように、ポーランドにおいても、金利機能が見直され、貸出対象により金利差を設け、資金効率を高めようとしていることは注目されよう。

五、対外決済制度

ポーランドの対外決済には、次の三つの方法がある。すなわち、交換可能通貨による決済、二国間清算協定による決済、ソ連のモスクワにある国際経済協力銀行（通称コメコン銀行）を通じて行われる多角決済である。

ポーランドが交換可能通貨で決済する国は、最近ますます増加の傾向にある。一方、発展途上国との決済は、主として二国間清算協定に基づいて行われているが、最近では減少の傾向を示している。

ポーランドとコメコン諸国との決済は、一九六三年一〇月二日モスクワで調印された、多角決済協定に基づいて、モスクワのコメコン銀行（正式な名称は国際経済協力銀行）に開設されている振替ルーブル勘定を通じて行われる。

こうした対外決済には、いうまでもなく、金・外貨準備が必要であるが、金・外貨準備の集中・管理は、同国の中央銀行であるポーランド国立銀行が行い、実際の外国為替業務はワルシャワ商業銀行により行われている。したがって、両行それぞれに与えられた業務を遂行するためには、緊密な協力が必要とすることはいうまでもない。このため、ポーランド国立銀行の副総裁がワルシャワ商業銀行の理事会議長（総裁）であり、一方、同商業銀行の総支配人は国立銀行の理事となっている。なお、ポーランド国立銀行は、外国為替相場を決定し、公表する。

六、通貨管理

ポーランドの通貨単位は、ズロテ（Zoty）で、その金量は一九五〇年一〇月二八日付法律により純金〇・二二二一六八グラムと決定された。ズロテは一〇〇グロシである。ズロテの対ルーブル公定レートは、一ルーブル四・四四ズロテであり、また、社会主義諸国との非商業決済には、一ルーブル一五・三〇ズロテが適用される。

ズロテの対米ドル公定レートは、一ドル四ズロテであるが、西側諸国の旅行者に適用される、いわゆる旅行者レート

は、一米ドル二四ズロテである。このレートがズロテの実勢に近いものとみられている。

通貨の額面は、次の通りである。

国立銀行券 一、〇〇〇、五〇〇、一〇〇、五〇、二〇各

ズロテ

補助貨 一〇、五、二、一各ズロテ、五〇、二〇、

一〇、五、二、一各グロシ

ポーランド国立銀行は、現金計画と信用計画に基づいて通貨流通の調節を行う。現金計画は経済計画を基礎にして作成され、現金の受入れおよび払出しを、受入れ先、払出し先別に計画したものである。

現金計画作成の目的は、市場の均衡を維持することで、もし何らかの理由により市場の均衡が破れたと判断される場合には、国立銀行は、経済関係省に対し市場で商品を販売し、また、市場の混乱を回避するために、必要な措置をとるよう提案することができる。

ポーランドでは、すでに述べた通り、社会化された企業・機関の間の決済は、非現金決済によらなければならない。すなわち、現金を使用せずに、銀行に開設してある口座間の振替によ

って取引の決済が行われる。したがって、国立銀行の窓口から現金で払出されるのは、主として賃金・俸給だけである。こうした事実から賃金・俸給の統制は、通貨流通の安定、市場の均衡を維持するうえで、きわめて重要である。このことは、何もポーランドに限ったことではなく、東欧諸国に共通した問題である。

銀行の賃金・俸給統制は、企業・機関がその賃金計画にしたがい、賃金・俸給を適正に払出しているかどうか、また、その支払が企業の経済活動に応じて行われているかどうか検査することにより行われる。

このように、ポーランドにおいても、他の東欧諸国と同様、現金計画に基づいて通貨調節が行われるが、通貨調節が現金計画通りに行われるならば、問題は起らない。しかし、実績と計画には、かなりのズレを生ずるのが常である。

通貨流通高を示すと、次の通りである（年末現在、単位一〇億ズロテ）。

	一九七三	一九七四	増(+)減(-)%
社会部門の現金保有	一〇八	一〇七	(-)〇・九
住民の現金保有	八五五・一	〇六五	(+)二四・六

通貨流通高 九六三 一、一七二 (十)二一・七

資料 Narodowy Bank Polski : Information Bulletin, 1975

参考文献

- Narodowy Bank Polski : Information Bulletin
1971, 1972, 1973, 1974, 1975
- T. M. Rodolski : Socialist Banking and Monetary
Control-The Experience of Poland
- B. Бочкова, Д. Бутаков, М. Бурлаков, И. Шевель :
Банки и Кредит в Странах Народной Демократии.
- Деньги и Кредит, номер 8 1974
- Финансы СССР, номер 6 1970